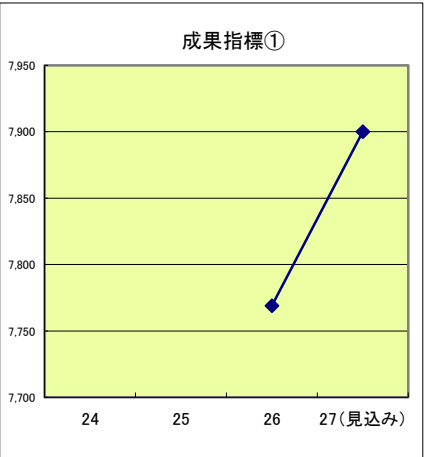
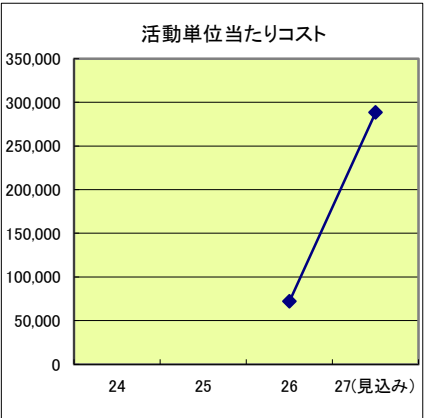


事務事業名			映画製作による地域活性化プロジェクト事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち			款	2	総務費	
	施策(節)	8	観光振興・都市交流			項	1	総務管理費	
	施策の方向	(3)	観光資源・事業のアピール			目	5	企画費	
					事業	74	映画製作による地域活性化プロジェクト事業		
関連する計画等					作成部署	市長公室政策推進課			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 3513			
事業の概要(目的・内容)					羽曳野市・藤井寺市・太子町の住民が参加し、地域を舞台にした映画製作への支援等を通じて、南河内ならではの風土、世界文化遺産登録をめざす百舌鳥・古市古墳群やそれらをつなぐ竹内街道といった歴史的資源、豊かな自然環境、特産物など、各市町が有する魅力ある地域資源を広く内外に発信することにより、地域ブランドの向上、地域間の交流、地域活性化及び観光の振興を図る。				
根拠法令等									
事業期間					☐ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☒ 5年未満（平成 25 年度開始）				
事業開始時から の状況変化					平成26年2月10日に3市町による「羽曳野市・藤井寺市・太子町シネマプロジェクト」を設立。映画「あしたになれば。」の製作支援等を行い、平成27年2月14日大阪で上映開始、同年5月15日全国上映終了。平成27年度以降は映画を市町の観光資源として活用し、イベントを実施して地域の活性化を図る。				
実施手法					☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☒ その他()				
委託先					☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他				
					委託内容				

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)	
事業費【1】 (千円)			0	2,023	906	
人件費【2】 (千円)		0	2,933	13,215	8,614	
職員数	正規職員	人	0.43 人	1.90 人	1.20 人	
	再任用職員	人	人	人	人	
	嘱託職員	人	人	人	人	
	臨時職員・非常勤職員	人	人	人	人	
超過勤務(参考) (時間)		時間	197.00 時間	672.50 時間	500.00 時間	
総事業費 (【1】+【2】) 【A】 (千円)		0	2,933	15,238	9,520	
財源内訳	国庫支出金 (千円)					
	府支出金 (千円)					
	市債 (千円)					
	その他 (使用料・手数料等) (千円)					
	一般財源 【B】 (千円)	0	2,933	15,238	9,520	
活 動 指 標 【C】 (事業の活動実績) 単位		24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)	
① 映画上映日数 (延べ)	日		0	211	33	
②						
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		円	円	72,216 円	288,473 円	
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		円	円	72,216 円	288,473 円	
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		円	25 円	132 円	83 円	
一般財源【B】の推移 (前年度比)			#DIV/0! %	419.6 %	▲ 37.5 %	
※前年度比5%以上変動している要因 (該当する場合のみ✓) ※該当項目すべてに✓		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど				☒ 2. 左記
		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動				☐ 4. 国庫
		☐ 5. その他(				



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	①	イベント参加者数	人	目標		9,675	達成率(%)
		(式又は説明)		実績		7,769	80.3%
	②			目標			達成率(%)
		(式又は説明)		実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
								○		

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☐	☐	☒	平成26年度に製作支援を行った映画を活用して、平成27年度以降は市のPR活動を行い、継続して地域活性化を図っていく必要があると考える。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☒	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☐	☐	☒	費用面においては、平成26年度の映画製作支援が主となる。平成27年度以降は、市町の既存イベントでの映画上映や、全国や大阪府で開催される映画関連のイベントに参加し、費用を削減しつつ効率的・効果的なPR活動を継続して行っていく予定である。また、今後は住民主体の地域上映を勧め、PR活動を拡大していく予定である。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☐	☒	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☒	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	映画撮影にあたって、住民に映画のエキストラ・協賛金サポーター・撮影場所提供等、ご協力をいただいた。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☐	☒	成果指標の数値は平成26年度からとなるため、比較することができない。

担当部局評価	総合評価	
	☒継続 ☐改善 ☐縮小 ☐廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	シネマプロジェクトにおいて映画製作支援等を行い、地域の魅力を情報発信する大きなツールを設けたことにより、行政だけでなく住民にとっても市町の魅力の再発見や市外へのPRができることで、事業の目的に対して一定の成果は得られていると考えている。今後も映画を活用した様々なイベント等事業を展開し、また地域住民の協力も得て上映会を行うなど、地域活性化を図る取り組みを継続して行う予定である。また、今後の実施に関しては、観光担当課との調整も必要である。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐継続 ☐改善 ☐縮小 ☐廃止・休止	